

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日  
上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社  
コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 館山 雄一

TEL 03-5404-6951

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	84,944	△1.1	△188	—	△590	—	△951	—
26年3月期第2四半期	85,863	8.3	671	—	91	—	△133	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △979百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 989百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△3.09	—
26年3月期第2四半期	△0.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	135,748	32,735	23.9
26年3月期	140,371	33,578	23.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 32,481百万円 26年3月期 33,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	0.9	1,800	△29.5	700	△43.4	300	53.8	0.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	308,268,611株	26年3月期	308,268,611株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	122,059株	26年3月期	117,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	308,149,006株	26年3月期2Q	308,159,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年5月13日に公表した平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、平成26年11月7日付の「平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および平成27年3月期通期連結業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」において公表しました内容を記載しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復の基調となりました。一方、海外では中国をはじめとする新興国経済の景気減速懸念が続くなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

電線業界におきましては、建設・電販向け、電気機械や自動車分野の需要は引き続き底堅く推移する中で、電力、通信の分野は依然低迷が続くなど、需要部門ごとに好不調の差がみられました。また、円安等に伴う原材料やエネルギー価格等の上昇により、収益面では厳しい環境で推移しました。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は849億44百万円（前年同四半期対比1.1%減）となりました。損益面では、営業損失は1億88百万円（前年同四半期は6億71百万円の営業利益）、経常損失は5億90百万円（前年同四半期は91百万円の経常利益）、四半期純損失は9億51百万円（前年同四半期は1億33百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （電線線材事業）

太陽光関連を中心に自然エネルギー関連の引き合いは堅調に推移しましたが、原材料やエネルギー価格の高騰等によりコストが上昇したことから、売上高は411億96百万円（前年同四半期対比1.6%増）、営業利益は3億64百万円（前年同四半期対比42.6%減）となりました。

#### （電力システム事業）

国内電力向けの需要低迷の影響を受け出荷が減少したことから、売上高は104億99百万円（前年同四半期対比22.2%減）、営業損失は7億40百万円（前年同四半期は1億23百万円の営業損失）となりました。

#### （巻線事業）

高機能製品に使用される細物平角巻線や自動車用電装品向け巻線は回復の基調で推移し、低迷が続いていた重電向けの需要も緩やかに回復の兆しがみられました。収益面では原材料やエネルギー価格の高騰等によりコストが上昇したことから、売上高は107億26百万円（前年同四半期対比4.1%増）、営業損失は49百万円（前年同四半期は14百万円の営業損失）となりました。

#### （コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブルの国内需要は総じて低調に推移しましたが、道路関連等の分野では通信ケーブルの売上が増加したことから、売上高は100億26百万円（前年同四半期対比3.8%増）、営業損失は29百万円（前年同四半期は1億77百万円の営業損失）となりました。

#### （デバイス事業）

複写機用ローラ等の精密デバイスが堅調に推移し、ワイヤハーネスの売上も増加しましたが、建築用免震装置については、建設業界の人手不足や建築資材高騰等の影響で入札が不調に推移したことから、売上高は114億90百万円（前年同四半期対比6.5%増）、営業利益は4億86百万円（前年同四半期対比1.2%減）となりました。

#### （その他）

売上高は10億4百万円（前年同四半期対比4.9%減）、営業損失は2億41百万円（前年同四半期は2億12百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,357億48百万円（前連結会計年度末総資産1,403億71百万円）で、主に受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より46億23百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,030億12百万円（前連結会計年度末負債合計1,067億92百万円）で、主に支払手形及び買掛金および短期借入金が増加したため、前連結会計年度末より37億79百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は327億35百万円（前連結会計年度末純資産335億78百万円）で、前連結会計年度末より8億43百万円減少しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間につきましては、製品補償損失を特別損失に計上いたしました影響で、四半期純利益が前回予想を下回りました。

通期連結業績予想につきましては、円安等に伴う原材料やエネルギー価格の高騰等によるコストの上昇、国内電力会社における設備投資抑制の継続と価格競争激化により、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益ともに前回予想を下回る見込みとなりました。

詳細につきましては、本日（平成26年11月7日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および平成27年3月期通期連結業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	190,000	3,000	2,000	1,500
今回修正予想(B)	185,000	1,800	700	300
増減額(B-A)	△5,000	△1,200	△1,300	△1,200
増減率(%)	△2.6	△40.0	△65.0	△80.0
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	183,289	2,552	1,236	195

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が187百万円、利益剰余金が137百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,785	7,301
受取手形及び売掛金	48,618	44,283
商品及び製品	9,038	8,998
仕掛品	7,158	8,380
原材料及び貯蔵品	5,275	4,864
その他	5,975	4,939
貸倒引当金	△160	△54
流動資産合計	83,691	78,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,103	10,154
機械装置及び運搬具(純額)	6,627	6,583
土地	24,001	24,001
その他(純額)	2,803	3,197
有形固定資産合計	43,535	43,936
無形固定資産	2,055	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	8,425	7,965
退職給付に係る資産	1,512	1,994
その他	1,489	1,481
貸倒引当金	△336	△287
投資その他の資産合計	11,089	11,153
固定資産合計	56,680	57,035
資産合計	140,371	135,748
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,026	22,303
短期借入金	44,449	42,957
未払法人税等	316	219
工事損失引当金	105	40
事業構造改善引当金	215	74
課徴金引当金	630	—
その他	11,545	11,459
流動負債合計	81,289	77,055
固定負債		
長期借入金	16,034	16,690
役員退職慰労引当金	114	99
退職給付に係る負債	564	538
その他	8,789	8,628
固定負債合計	25,502	25,957
負債合計	106,792	103,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	6,428	5,914
利益剰余金	△1,275	△1,575
自己株式	△14	△14
株主資本合計	29,360	28,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	970
土地再評価差額金	4,894	4,894
為替換算調整勘定	1,613	1,152
退職給付に係る調整累計額	△3,402	△3,081
その他の包括利益累計額合計	3,920	3,935
少数株主持分	297	254
純資産合計	33,578	32,735
負債純資産合計	140,371	135,748

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	85,863	84,944
売上原価	76,833	76,787
売上総利益	9,029	8,156
販売費及び一般管理費	8,358	8,345
営業利益又は営業損失(△)	671	△188
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	101	73
為替差益	59	87
受取補償金	—	159
その他	160	152
営業外収益合計	341	496
営業外費用		
支払利息	535	530
持分法による投資損失	167	76
その他	217	291
営業外費用合計	920	897
経常利益又は経常損失(△)	91	△590
特別利益		
投資有価証券売却益	2	395
特別利益合計	2	395
特別損失		
製品補償損失	—	419
その他	31	25
特別損失合計	31	445
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61	△640
法人税等	186	353
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△124	△993
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△42
四半期純損失(△)	△133	△951



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△124	△993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	156
繰延ヘッジ損益	△18	—
為替換算調整勘定	579	△235
退職給付に係る調整額	—	320
持分法適用会社に対する持分相当額	478	△227
その他の包括利益合計	1,114	13
四半期包括利益	989	△979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941	△936
少数株主に係る四半期包括利益	48	△43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61	△640
減価償却費	1,418	1,633
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△395
固定資産廃棄損	13	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△154
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△19	△65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△103	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△25
受取利息及び受取配当金	△121	△96
支払利息	535	530
事業構造改善費用	29	8
売上債権の増減額(△は増加)	952	4,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,180	△770
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,594	△1,918
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△211	507
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△545	△316
その他	△394	300
小計	△1,177	2,955
利息及び配当金の受取額	142	126
利息の支払額	△534	△523
課徴金の支払額	—	△618
事業構造改善費用の支払額	△902	△148
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△149	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,621	1,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	2	728
有形固定資産の取得による支出	△1,533	△1,750
有形固定資産の売却による収入	16	16
短期貸付金の増減額(△は増加)	△952	289
その他	37	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,434	△832

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△112	△1,671
長期借入れによる収入	8,750	5,100
長期借入金の返済による支出	△3,687	△4,264
その他	283	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,233	△1,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455	△431
現金及び現金同等物の期首残高	8,223	7,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,678	7,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月25日開催の当社第118期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金514百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金514百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が514百万円減少し、利益剰余金が514百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,555	13,494	10,308	9,658	10,790	1,056	85,863	—	85,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,239	149	353	447	102	4,917	16,209	△16,209	—
計	50,795	13,644	10,661	10,105	10,892	5,974	102,073	△16,209	85,863
セグメント利益 又は損失 (△)	633	△123	△14	△177	492	△212	598	72	671

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額72百万円には、未実現利益の調整額77百万円などを含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,196	10,499	10,726	10,026	11,490	1,004	84,944	—	84,944
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,883	51	338	431	86	5,054	15,846	△15,846	—
計	51,080	10,550	11,064	10,458	11,577	6,059	100,790	△15,846	84,944
セグメント利益 又は損失 (△)	364	△740	△49	△29	486	△241	△209	21	△188

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額21百万円には、未実現利益の調整額13百万円などを含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
74,780	10,908	175	85,863

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
73,586	11,209	148	84,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。